



発行 新潟県

第26号

令和8年4月7日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 273 肥料の登録の有効期間更新（農産園芸課）
- 274 肥料の登録の有効期間更新（農産園芸課）
- 275 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 276 くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）、するめいか及びすけとうだら日本海北部系群に関する令和7管理年度における知事管理漁獲可能量の一部改正（水産課）
- 277 保安林の指定予定（治山課）
- 278 保安林の指定予定（治山課）
- 279 土地改良区役員の就退任届（農地計画課）
- 280 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 281 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）

公 告

- 大規模小売店舗の新設（地域産業振興課）
- 特定施設の新設（地域産業振興課）
- 特殊肥料の検査の結果（農産園芸課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）

告 示

◎新潟県告示第273号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）第12条第2項の規定により、次の肥料の登録の有効期間を更新した。

令和8年4月7日

新潟県知事 花 角 英 世

生産業者の名称及び住所	片倉コープアグリ株式会社 東京都千代田区九段北一丁目8番10号
登録番号	新潟県生第417号
有効期間	平成26年3月18日から令和14年3月17日
肥料の種類	混合石灰肥料
肥料の名称	くみあい粒状混合石灰肥料1号
保証成分量	アルカリ分 35.0パーセント く溶性苦土 12.0パーセント く溶性マンガン 0.20パーセント く溶性ほう素 0.20パーセント
その他の規格	含有を許される有害成分の最大量及びその他の制限事項は公定規格のとおり

◎新潟県告示第274号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）第12条第2項の規定により、次の肥料の登録の有効期間を更新した。

令和8年4月7日

新潟県知事 花 角 英 世

生産業者の名称及び住所	越つかの酒造株式会社 新潟県阿賀野市分田1328番地
登録番号	新潟県生第425号
有効期間	令和2年4月3日から令和14年4月2日
肥料の種類	副産動植物質肥料
肥料の名称	酒かす有機入り肥料 蘇地
保証成分量	窒素全量 4.8
その他の規格	含有を許される有害成分の最大量及びその他の制限事項は公定規格のとおり

◎新潟県告示第275号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

なお、当該同意に基づく共済契約締結の申込み又は規約設定に係る義務の効力は、令和8年4月12日から生ずるものとする。

令和8年4月7日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 区域
姫津漁業協同組合の地区及び佐渡漁業協同組合の地区のうち佐渡市北狄、戸地、戸中の区域
- 2 区分
10トン以上の漁船により主としていか釣りを営む漁業
- 3 届出年月日
令和8年3月23日

◎新潟県告示第276号

くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）、するめいか及びすけとうだら日本海北部系群に関する令和7管理年度における知事管理漁獲可能量（令和8年3月新潟県告示第237号）の一部を令和8年3月31日に次の表のように改正したので、漁業法（昭和24年法律第267号）第16条第5項の規定により準用する同条第4項の規定により公表する。

令和8年4月7日

新潟県知事 花 角 英 世

（下線部分は改正部分）

改 正 後		改 正 前	
1 (略)		1 (略)	
2 くろまぐろ（大型魚）		2 くろまぐろ（大型魚）	
知事管理区分	知事管理漁獲可能量	知事管理区分	知事管理漁獲可能量
新潟県くろまぐろ（大型魚）漁業	<u>160.284</u> トン	新潟県くろまぐろ（大型魚）漁業	<u>160.384</u> トン
3・4 (略)		3・4 (略)	

◎新潟県告示第277号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和8年4月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県胎内市黒俣字天池838の2、838の4、字久保見839の1（次の図に示す部分に限る。）、839の2、字東沢841の1、841の9、841の12から841の17まで、字狸平851の1、851の3から851の5まで

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

字天池838の2、838の4、字久保見839の2、字東沢841の1（次の図に示す部分に限る。）、841の9、841の12から841の17まで、字狸平851の1、851の3から851の5まで

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を新潟県農林水産部治山課及び胎内市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第278号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定をする予定である。

令和8年4月7日

新潟県新潟地域振興局長

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県東蒲原郡阿賀町川口字浦山2672の2

2 指定の目的

落石の危険の防止

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る立木の伐採を禁止する。

イ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所及び阿賀町役場に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第279号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により、南蒲原郡田上町の田上郷土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和8年4月7日

新潟県三条地域振興局長

1 就任

監事 南蒲原郡田上町大字川船河乙224番地 近藤 勝治

就任年月日 令和8年3月17日

◎新潟県告示第280号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、三条市の三条土地改良区の定款の変更を令和8年3月25日認可した。

令和8年4月7日

新潟県三条地域振興局長

◎新潟県告示第281号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、佐渡市の両津南部土地改良区の定款の変更を令和8年3月26日認可した。

令和8年4月7日

新潟県佐渡地域振興局長

公 告

大規模小売店舗の新設について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第5条第1項の規定による新設の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和8年4月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 ウオロク加茂店

所在地 加茂市千刈三丁目81 外

2 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(1) 大規模小売店舗を設置する者

・氏名又は名称 株式会社ウオロクホールディングス

法人代表者氏名 代表取締役 葛見 久賢

住所 新潟市中央区鑑二丁目14番13号

・氏名又は名称 株式会社星光堂薬局

法人代表者氏名 代表取締役 渡邊 崇

住所 新潟市中央区本馬越二丁目8番21号

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者

・氏名又は名称 株式会社ウオロク

法人代表者氏名 代表取締役 葛見 久賢

住所 新潟市中央区鑑二丁目14番13号

・氏名又は名称 株式会社星光堂薬局

法人代表者氏名 代表取締役 渡邊 崇

住所 新潟市中央区本馬越二丁目8番21号

3 大規模小売店舗の新設をする日

令和8年11月20日

4 大規模小売店舗の店舗面積の合計

計2,954平方メートル

5 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

(1) 駐車場の位置及び収容台数

・位置 届出書に添付された図面のとおり

・収容台数 計210台

(2) 駐輪場の位置及び収容台数

・位置 届出書に添付された図面のとおり

・収容台数 計116台

(3) 荷さばき施設の位置及び面積

・位置 届出書に添付された図面のとおり

・面積 計120.0平方メートル

(4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量

・位置 届出書に添付された図面のとおり

・容量 計37.038立方メートル

- 6 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
- (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
 - ・株式会社ウオロク
午前9時00分から午後12時00分
 - ・株式会社星光堂薬局
午前9時00分から午後10時00分
 - (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
午前8時30分から翌午前0時30分
 - (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置
 - ・出入口の数 3箇所
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
 - ・荷さばき施設1、2
午前6時00分から午後10時00分
 - ・荷さばき施設3
午前4時00分から午前6時00分
- 7 届出年月日
令和8年3月19日
- 8 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、加茂市商工観光課でも閲覧ができます。)
- 9 縦覧期間
令和8年4月7日から令和8年8月7日まで
- 10 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援係
電 話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

特定施設の新設について（公告）

新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例（平成19年新潟県条例第86号）第8条第1項の規定による特定施設の新設の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、関係市町村（当該特定施設の新設の予定地の所在する市町村（以下「立地市町村」という。）、立地市町村に隣接する市町村及び同条例第11条第2項の規定により知事が指定した市町村をいう。）の住民等（当該関係市町村の区域内に居住する者、当該関係市町村において事業活動を行う者及び当該関係市町村に存する団体をいう。）は、この届出に関し、同条例第13条第2項の規定により、この公告の日から3か月以内に県に対して、にぎわいのあるまちづくりの推進の見地からの意見を述べることができる。

令和8年4月7日

新潟県知事 花角 英世

- 1 特定施設を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - (1) 名 称 株式会社ヤマダデンキ
 - (2) 住 所 群馬県高崎市栄町1番1号
 - (3) 代表者の氏名 代表取締役 佐野 財丈
- 2 特定施設において事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - (1) 名 称 株式会社ヤマダデンキ
 - (2) 住 所 群馬県高崎市栄町1番1号
 - (3) 代表者の氏名 代表取締役 佐野 財丈
- 3 特定施設の名称
(仮称) ヤマダデンキ古正寺店
- 4 特定施設の新設に係る土地の所在地及びその敷地の面積
 - (1) 所在地 長岡市古正寺町字中割88番1 外44筆
 - (2) 敷地の面積 15,001平方メートル

- 5 特定施設の新設の予定地の開発行為に係る工事に着手する日及び特定施設の新設に係る建築物の新築、改築、増築、移転又は用途の変更に係る工事に着手する日
 - (1) 特定施設の新設の予定地の開発行為に係る工事に着手する日
令和8年10月(予定)
 - (2) 特定施設の新設に係る建築物の新築、改築、増築、移転又は用途の変更に係る工事に着手する日
令和8年11月(予定)
- 6 特定施設の新設をする日
令和9年3月(予定)
- 7 特定施設の床面積の合計及び店舗面積の合計
 - (1) 特定施設の床面積の合計
16,866平方メートル
 - (2) 特定施設の店舗面積の合計
12,572平方メートル
- 8 特定施設の集客予定数及び集客を予定している区域
 - (1) 特定施設の集客予定数
1日当たり約5,030人
 - (2) 特定施設の集客を予定している区域
長岡市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、魚沼市、南魚沼市、出雲崎町、湯沢町、津南町及び刈羽村の区域
- 9 届出年月日
令和8年3月25日
- 10 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、新潟市経済部商業振興課、長岡市商工部産業支援課、三条市経済部商工課、柏崎市産業振興部商業観光課、小千谷市商工振興課、十日町市産業観光部産業政策課、見附市地域経済課、燕市産業振興部商工振興課、魚沼市産業経済部商工課、出雲崎町産業観光課、弥彦村産業部観光商工課及び刈羽村産業政策課でも閲覧可能)
- 11 縦覧期間
令和8年4月7日から令和8年7月7日まで
- 12 条例に関する事項、意見の陳述の方法その他の事項に関する問合せ先
産業労働部地域産業振興課小規模企業支援係
電話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

特殊肥料の検査の結果

肥料の品質の確保等に関する法律(昭和25年法律第127号)第30条第1項の規定により、令和7年9月から12月に収取した特殊肥料の検査結果の概要は次のとおりである。

令和8年4月7日

新潟県知事 花 角 英 世

生産業者	特殊肥料の指定名	肥料の名称	検査結果	備考
新発田市	堆肥	新発田市板山1号	TN 1.5 %	
			TP 2.7 %	
			TK 2.8 %	
			C/N 17	
			TCu 51 mg/kg	
			TZn 251 mg/kg	
有限会社井関産業	堆肥	竹一番ミラクルプラス	TN 1.2 %	
			TP 1.6 %	
			TK 1.1 %	
			C/N 22	

			TCu 8 mg/kg TZn 55 mg/kg	
新潟かがやき農業協同組合	堆肥	五頭特殊堆肥	TN 0.6 % TP 0.5 % TK 0.9 % C/N 38 TCu 7 mg/kg TZn 48 mg/kg	
AOBA堤富士人	堆肥	AOBA牛糞堆肥	TN 0.8 % TP 1.1 % TK 0.9 % C/N 22 TCu 14 mg/kg TZn 119 mg/kg	
国立大学法人新潟大学	堆肥	新大農場牛糞堆肥	TN 1.0 % TP 0.7 % TK 1.4 % C/N 16 TCu 21 mg/kg TZn 87 mg/kg	
株式会社タケファーム	堆肥	太夫浜豚チャン堆肥	TN 1.5 % TP 3.7 % TK 0.9 % C/N 9 TCu 90 mg/kg TZn 385 mg/kg	
有限会社本多ファーム	堆肥	本多ファーム「豚糞堆肥」	TN 3.5 % TP 3.8 % TK2 2.5 % C/N 10 TCu 180 mg/kg TZn 723 mg/kg	
農事組合法人ファーム小栗山	くん炭肥料	モミガラ燻炭	TN 0.1 % TP 0.2 % TK 0.9 % C/N 100 TCu 6 mg/kg TZn 43 mg/kg	
株式会社三国	堆肥	越後牛堆肥	TN 0.5 % TP 0.4 % TK 0.5 % C/N 35 TCu 4 mg/kg TZn 27 mg/kg	
有限会社丸山農場	動物の排せつ物	もちもち豚ふん堆肥	TN 2.7 % TP 4.0 % TK 2.3 % C/N 11 TCu 201 mg/kg TZn 479 mg/kg	

有限会社花田養豚場	堆肥	花田の堆肥	TN 1.0 % TP 2.0 % TK 0.9 % C/N 13 TCu 90 mg/kg TZn 264 mg/kg
魚沼農業協同組合有機センター	堆肥	ニューパワー津南堆肥	TN 1.3 % TP 2.6 % TK 2.6 % C/N 19 TCu 26 mg/kg TZn 220 mg/kg
株式会社三和事業	堆肥	牛ふんもみがら堆肥	TN 0.4 % TP 0.5 % TK 0.2 % C/N 27 TCu 5 mg/kg TZn 34 mg/kg

備考 分析検査を実施した成分の略号は次のとおりである。

TN-窒素全量、TP-りん酸全量、TK-加里全量、C/N-炭素窒素比、TCu-銅全量、TZn-亜鉛全量

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県警察情報システム用ネットワーク回線利用契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和8年4月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟県警察情報システム用ネットワーク回線利用契約

(2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等

入札説明書及び仕様書による。

2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の交付を含む。）期間、場所及び問合せ先

(1) 期間

本公告の日から令和8年5月18日（月）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部情報技術企画課システム運用係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

電話番号 025-285-1830（直通）

イ 仕様に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部情報技術企画課システム運用係

電話番号 025-285-0110 内線2442

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の各項に該当しない者であること。
- (2) 本案件に係る競争入札参加資格確認申請書等を提出した日から本案件の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。
- (3) 本案件の入札日から過去3か月以内に、国又は地方公共団体との契約において、談合又は暴力団排除に係る契約条項に該当したため、発注者から契約解除又は打ち切りの措置を受けた者でないこと。
- (4) 5年以内に本調達案件又はこれと同等の調達案件について、履行した実績があることを証明した者であること。
- (5) 本調達案件納入後のアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (8) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 本公告の日から令和8年5月18日（月）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部情報技術企画課システム運用係

ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和8年6月17日（水）午後1時以降に2(3)イへ問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和8年6月25日（木）午前10時00分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人（法人にあっては、代表権を有する者。以下同じ。）又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した入札書を封書にした上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書し、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）を令和8年6月24日（水）の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の名義人

本人（代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人）に限る。

(3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希

望する落札価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第54条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札をしたものを落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

9 契約保証金

入札金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(4) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(5) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 本公告に定めるもののほか、本件の入札及び利用契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

Utilization Contract for a Network Line for Information System of
Niigata Prefectural Police

(2) Date, time and place for the opening for bids and tenders:

Date: Thursday, June 25, 2026

Time: 10:00 a.m.

Place: Contract Bidding Room,

First Floor, Niigata Prefectural Police Headquarters Building

Address: 4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan

(3) For more information, please contact the following divisions in Japanese:

For contract procedures:

Accounting Division, Police Administration Department,
Niigata Prefectural Police Headquarters
Address: 4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8553
Phone: 025-285-1830 Direct
For technical specifications:
Information Technology Planning Division, Police Administration Department,
Niigata Prefectural Police Headquarters
Address: 4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8553
Phone: 025-285-0110 Extension 2442

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、自動車保管場所証明電子化システム賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和8年4月7日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
自動車保管場所証明電子化システム賃貸借
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 賃貸借期間
令和9年4月1日から令和14年3月31日まで
- (4) 履行場所
入札説明書による。

2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の交付を含む。）期間、場所及び問合せ先

- (1) 期間
本公告の日から令和8年4月23日（木）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所
新潟県警察本部交通部交通規制課企画管理係
なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。
- (3) 問合せ先
 - ア 契約手続に係るもの
郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約調度係
電話番号 025-285-1831（直通）
 - イ 仕様に係るもの
郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部交通部交通規制課企画管理係
電話番号 025-285-0110 内線5175
FAX番号 025-285-8518

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の各項に該当しない者であること。
- (2) 本案件に係る競争入札参加資格確認申請書を提出した日から本案件の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

- (3) 過去10年以内に本調達案件又はこれと同等の調達案件について、納入及び構築実績があることを証明した者であること。
- (4) 本調達案件納入後の迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (7) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間

令和8年4月7日（火）から令和8年4月23日（木）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時までの間

イ 提出場所

郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部交通部交通規制課企画管理係

ウ 提出方法

持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類

入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和8年5月20日（水）午後1時以降に2(3)イへ問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和8年5月26日（火）午前11時30分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人（法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参し、提出すること。ただし、代理人が入札書を持参し、提出する場合は、5(1)の入札執行時刻までに委任状を提出し、代理権があることの確認を受けた者でなければならない。

イ 本人が作成した入札書を封書にした上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書し、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。）を入札執行日の前日の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の名義人

本人（代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人）に限る。

(3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第54条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額に100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

入札金額に100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 暴力団関係者の不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、警察及び発注者（新潟県）に通報報告を行うこと。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(4) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(5) その他

ア 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

Leasing Contract for a Computerized System for Automobile Storage Registration

(2) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

Date: Tuesday, May 26, 2026

Time: 11:30 a.m.

Place: Contract Bidding Room,

First Floor, Niigata Prefectural Police Headquarters Building

Address: 4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan

(3) For more information, please contact the following divisions in Japanese:

For contract procedures:

Contracts and Supplies Section, Accounting Division,

Police Administration Department, Niigata Prefectural Police Headquarters

Address: 4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8553

Phone: 025-285-1831 Direct

For technical specifications:

Planning and Management Section, Traffic Management and Control Division,

Traffic Department, Niigata Prefectural Police Headquarters

Address: 4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8553

Phone: 025-285-0110 Extension 5175

FAX: 025-285-8518